

Mary M. Kritz (ed.),  
*U. S. Immigration and Refugee Policy*

D. C. Heath and Company, Lexington, Massachusetts, 1983, xxi + 415pp.

本書は、歴史においても規模においても最大の移民国であるアメリカの移民・難民問題を様々な角度から論じたものである。ただし本書の各章が執筆されたのは、移民修正管理法の原案提出以前であり、政策の現状を知るためには適当ではない。また送り出し国に関する議論でも、取上げられる国に偏りがあるように見受けられる。しかし移民・難民がアメリカに与える影響に関する、著名な社会学者達の豊富な叙述は、重要文献としての地位を本書に与えるにあまりあるものである。

全体は6部19章からなる。うち第I部はきわめて巨制的・長期的な視野をもった移民論で、必ずしも直接アメリカに言及するものに限らない。ヨーロッパの移民・外国人労働者を扱った Tapinos の第3章は注目に値する。彼によれば外国人の流入は固有の内的論理に従って一定の段階を経過するのであり、永住移民か短期労働者かといった当初の政策的意図は、段階間のタイムラグの差をもたらすに過ぎないのである。

第II部では、アメリカへの移民供給地としてカリブ海諸国がクローズ・アップされる。しかしアジアからの移民が南北アメリカ大陸全体とほぼ拮抗するシェアを占める現状を考えれば、西半球しか取上げないというのは片手落ちの感を免れない。

第III部は、難民の現状と政治的対応に関する議論である。

移民・難民のアメリカ国内への影響は、第IV部で論じられている。Bouvier の第10章は、超低出生率のためやがてマイナスに転じる自然増加に代わって、人口増加への移民の寄与はますます大きくなると予測している。ただし TFR と比較した場合の移民数水準の効果は、相対的に小さいとされる。Tienda の第11章は、移民・難民・不法入国者の諸特性に関する現在の知見と、労働市場への影響の分析枠組を要領よく紹介している。Greenwood の第12章は、移民の地域分布を、労働市場への影響との関連において分析している。内国人と非合法移民の労働市場は別であるとする分離説と、内国人との競争を主張する駆逐説のそれぞれについて、経験的根拠を引用しつつ論及している。Killingsworth の第13章は、労働市場の二重構造性を分析枠組として、移民の影響を考察する。North の第14章は、難民・合法移民・非合法移民の社会福祉プログラムへの影響を扱っている。このうち難民は生活保護や食糧スタンプ、教育サービスの受給なども多く、社会的負担が最も大きい。一方非合法移民は、生産年齢の男子が多い人口特性、福祉サービス受給の権利がないこと、子連れで入国していないことから、金銭・教育・医療いずれをとっても負担は少ないとされる。こうした主張は、雇用に与える影響だけでなく、広く社会的影響を含めた包括的な視座の必要性に気づかせる点で、示唆的といえる。

第V部は多民族国家アメリカにおける、民族構成の変化を主題としている。Fuchs の第15章は、多元性と統合との関係を考察している。同化の長い歴史を持つアメリカ社会では、2世代以上に渡る非英語民族圏の存続はほとんどあり得ないとされるが、わが国の場合どうだろうか。Jackson の第16章では、旧マイノリティと新移民、特に黒人とスペイン系との関係が扱われている。

第VI部は、政策の現状に関する所論である。

合法および非合法移民や難民をめぐる欧米諸国の経験は、わが国にとって貴重な知見となり得る。この分野の研究は、今後ますます重要性・緊急性を増すだろう。

(鈴木 透)